

## はじめに

東日本大震災津波の発災から3年半が経過し、10月現在、震災前に比べて漁船は約8割、養殖施設は6割が復旧、水産加工事業所は8割が事業再開するなど、漁業と流通・加工業の一体的な再生が進んできています。

しかし、サケやアワビにおいて、稚魚や稚貝が震災時に被害を受けたことに加え、震災後も種苗生産施設の本格復旧まで十分な数の放流ができない状態が続いたことから、今後数年間、漁獲量の減少が懸念されます。

また、震災後、漁業就業者の著しい減少、原発事故に伴う風評被害等による販売シェアの減少、一部の地域での貝毒プランクトンの大量発生など多くの課題があります。

当センターも大震災津波により大きな被害を受けましたが、平成26年3月には施設の復旧工事の完了や、漁業指導調査船北上丸の代船竣工など研究調査体制が整いました。

このような中、当センターでは、水産業の復旧・復興支援を第一に考えつつ、「農林水産技術立県いわて」技術開発基本方針に沿って、新しい岩手県水産試験研究中期計画（平成26年度から平成30年度）を平成26年3月に策定しました。

今後は、この計画に沿い、関係者の御意見御要望を取り入れながら、他の研究機関と連携しつつ、本県水産業を担う漁業者、水産加工業者の着実な復興への取り組みへ技術支援を推進して参ります。

平成26年10月

岩手県水産技術センター所長

佐久間修